

令和2年度 自己評価(最終評価)

重点目標	具体的取組	主担当	実施状況の達成度判断基準	判定基準	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(改善策等)
1 語彙力の向上	①語彙の量や質を高めるため、個に応じた継続的な指導を工夫し行う。	○教務課 幼小中高等部 寄宿舎	語彙の量や質を意識し、個に応じた指導を行っている教員が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	教職員 = 94% 保護者 = 95% A	ほとんどの教員が自分の担当している幼児児童生徒の実態を把握し、実態に合った指導を継続的にしている。保護者からもよい意見がたくさん寄せられている。今後も継続して行っていくとともに、個に合った指導を継承していくことが大切だと感じている。ただ、高等部ではあまり語彙が増えたと感じられないという意見もあった。今後は、発達段階に合った語彙の指導について教員が意識していく必要がある。
学校関係者評価委員会の評価		・授業で学んだ言葉や培ってきた語彙を実際の様々な場面でいかにアウトプットし、活用できるのかが課題である。日本語と手話を柔軟にかつ丁寧に指導していくことで語彙の理解をさらに深められると考える。口語が多い生徒もいるが手話の面白さを知るとよいのではないか。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策		・語彙力の向上を図るために、個の実態や発達段階に応じた日本語の多様な表現の指導を継続するとともに、語彙の理解を深め実際の場面で活用できるよう、生活でよく使う日本語や手話を併用したり、使い分けたりしながら言葉の意味を丁寧に指導していく。			
2 授業実践力の向上	②「一人一研究授業」を行い、聴覚障害教育の専門性や授業力の向上を図る。	○研修課 幼小中高等部	自分なりの課題を持ち、授業改善に取り組んだと感じる教員が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 授業に満足している児童生徒が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	教職員 = 98% A 児童生徒 = 93% A	多くの教員が自分の課題を明確にし、具体的な改善につなげている。また、教員同士が意見交換を行い授業を改善していく学び合いの土台がある。「一人一研究授業」では、それぞれが「専門性の観点」を持って授業づくりを行い、学校生活全体で聴覚障害教育の専門性について考えることができた。聴覚障害教育の専門性については、今年度限りでなく、継続して取り組んでいき、高めていく必要がある。 視覚的な支援(手話、文字、絵、パワーポイント等)や個に応じた指導が、児童生徒の授業の理解や満足につながっている。この2つはろう学校の特徴であり、今後も内外にアピールしていきたい。児童生徒が「難しい、分からない」と感じている点を、丁寧な聞き取りを通して理由を明らかにし、今後の改善につなげていきたい。
学校関係者評価委員会の評価		・将来社会に出て必要になってくるのは自分で確認し判断する力や思いを文字に表現する力である。絵や漢字の読み方や手話等による見てわかる授業を通して考える力を育成することが大切だと考える。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策		・どのような視覚的な提示方法が児童生徒にとってわかりやすいのか検証するとともに、児童生徒が考える力を身につけていけるよう工夫し、授業改善を継続していく。			
3 防災教育の充実	③災害や防災についての認識を深める。	○指導課 幼小中高等部 寄宿舎	災害や防災についての認識が深まり主体的に行動できた幼児児童生徒が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	教職員 = 84% A 幼児児童生徒 = 97% A	教職員については避難訓練の前後を中心に様々な機会を通じ発達段階に応じた、又個に応じた指導を行えたという記述が多い。但し、担任ではないため指導の機会が無かったという教職員の声も聞かれた。 幼稚部の保護者、小中高の児童生徒は95%が高い評価を付けている。今年度は「災害時個人用備蓄品」を準備したことでさらに被災時を具体的にイメージできた生徒が多い。今後は避難訓練の際に様々な場面を想定して対応するなど、防災についてより主体的に行動できるような指導が必要である。
	④災害を想定した組織的行動への取り組みを推進する。	○防災委員会 幼小中高等部 寄宿舎	災害発生時における自分の役割を把握した行動をとることができたと感じる教職員が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	教職員 = 96% A	今回のアンケートではほとんどの教員が避難訓練前に実施計画を読み、自分の役割を把握して行動することができていた。今年度から始めた避難訓練事前アンケートをきっかけに、学校管理計画を読んで再確認したことも今回の結果につながっている。今年度は消防署の方を呼んで災害発生時の講話を聴くことができなかったため、来年度はそのことも含めて実施方法について検討する必要がある。
	⑤帰宅困難時に自らの命を守る個人用備蓄品のシステムの構築と周知を図る。	○保体課 幼小中高等部 寄宿舎	個人用備蓄品の必要性について理解し準備できた児童生徒及び保護者が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	児童生徒 = 100% A 保護者 = 97% A	保護者においてはYouTube動画で、児童生徒については「防災教室」において、「災害時個人用備蓄品」の必要性に係る理解を促し、全ての家庭が持参するにいたった。来年度の本格実施にあたり、児童生徒が「災害時個人用備蓄品」準備に主体的に関わる中で、自らの防災意識をさらに醸成するとともに、保護者ニーズにある災害時の与薬依頼に係る要項等について早急に整備作成を行い、来年度当初より活用できるよう取り組む。
学校関係者評価委員会の評価		・1人だけの状況下でいざという時に役に立つ筆談できるものや命の笛等の準備があるとよい。地域は学校と連携し備蓄品の保管場所等の確認をしている。手話がわからないので避難時に聞こえない人が見てわかる表示が大切だと考えている。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策		・地域の避難所にいる時や非常時に1人だけであっても身を守る対応ができるよう、指導を行う。周囲への助けを求める方法を知ることや備蓄品の準備や確認を自分でできるよう家庭と連携することを通して防災意識を高める取り組みを継続する。			
4 地域とのつながり	⑥地域への発信を行い、地域活動等に参加する。	○情報教育課 幼小中高等部 寄宿舎	HPで地域活動についての内容が毎月更新され、積極的に発信していると感じる教員が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	教職員 = 70% B 保護者 = 91% A	前回のアンケートに比べ、HP記事の情報の提供を行う教員が増えた。各部、寄宿舎ともに以前よりも情報課と連携する機会が増えたという声があった。更新作業においては、文章や写真を取り込む操作の簡易化についても考える必要がある。 地域への発信としては、コロナ禍で行事や活動に制限があり、情報発信の量や質が十分ではなかった。対面での交流活動を十分行うことができなかったが、web交流で他校とのやりとりの工夫ができた。
			ろう学校HPが毎月更新され、地域活動について発信されていると感じる保護者が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満		各学部、寄宿舎が定期的に学校の教育活動を写真を入れて発信しており、学校の様子が分かりやすいという保護者が多く見られた。一方で学校のHPを見る機会があまりない保護者もあり、保護者にHPを見ていただけるよう、各部のお知らせ等でHPの更新を発信していく。配布物等HP以外の手段でも情報発信を上げていきたい。
学校関係者評価委員会の評価		・コロナ禍だが、地域では感染対策を講じて対面による行事を行った。育友会には活動に制限があったため、地域と連携して安全なルールのもと校外での活動に参加するのよい。生徒が居住地での手話学習会等に参加し活躍するような仕組みがあるとよいのではないか。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策		・コロナ禍においてweb交流は積極的に行うとともに、対面での交流や行事については、可能な限り感染対策を講じて検討していく。地域に関連する活動を学校が育友会と情報共有するよう努める。地域へ本校の取組や手話についての地域への発信をHP等で継続していく。			